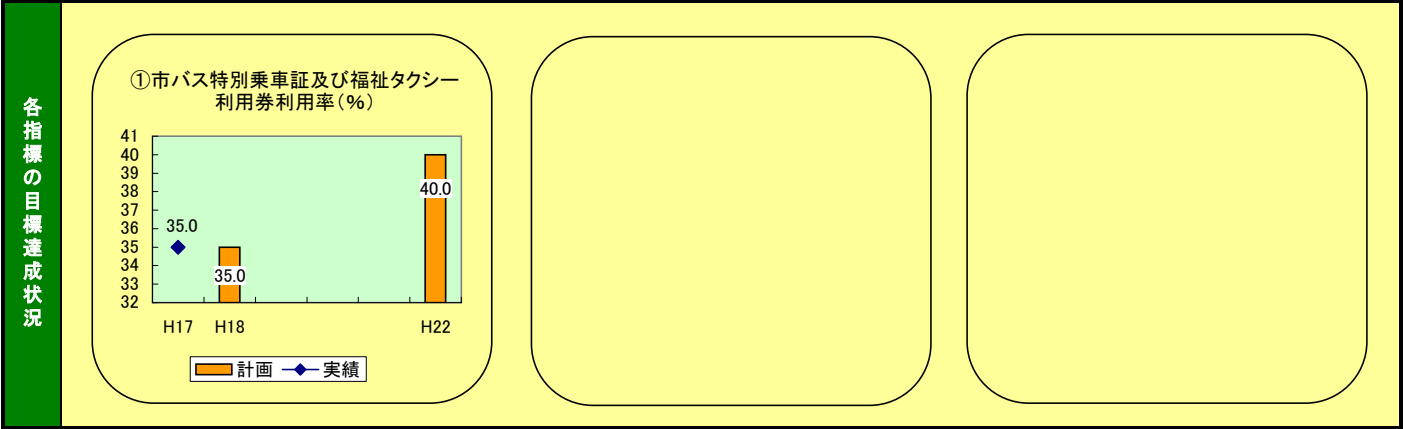


平成18年度 伊丹市行政評価 ～施策評価編～

施策コード	1316	施策名	障害者の移送サービスへの支援
-------	------	-----	----------------

「これから5年間のまちづくりプラン」における位置付け	視 点			項 目					
	支え合いでつくる「安全・安心」のまちを実現			きめ細かな地域福祉の推進					
評価担当部局名	健康福祉部	関連部局	地域福祉課	事業費合計 (百万円)	H17(決算) 88.5	H18(予算) 87.3			
目指すべき目標・状態	障害者（児）の生活範囲の拡大と、社会参加の促進を図る。								
施策を取り巻く環境	高齢化社会の急速な進展に伴い、加齢による障害者の数が急増している。年々、身体障害者手帳・障害者手帳の交付数が増加の一途を辿っている。								
成果を測定する指標 （上げた方が良い指標の場合「↑」、下げた方が良い指標の場合「↓」を指標名の右側に記載。 H22年度計画値欄は、それ以前に終期を迎えるものはその年度の計画値。）	指標名(単位)		算式等		現状 (H17年度)	H18年度		H22年度	計画達成率 (%)
						計画値	実績値	計画値	
	①	市バス特別乗車証及び福祉タクシー利用券利用率（％）	↑	市バス特別乗車証交付人数÷福祉タクシー利用券交付人数÷対象者（交付率）	35.0	35.0	－	40.0	－
	②								－
	③								－
評価結果	19年度から実施します。		評価の判断理由	施策全体の評価については、今年度設定した施策目標・成果指標の達成状況などを実績に基づき総合的に判断して行うこととなります。今年度は、評価実施初年度でそうした実績に基づく評価ができないため、来年度から評価を実施することとしています。					



実施している事務事業と評価結果					
No	事務事業名				評価結果
	活動指標(単位)	H17計画値	H17実績値	H18計画値	
①	重度障害者（児）福祉タクシー利用券支給事業				B
	利用件数（件）	34770	36420	37731	
②	身体障害者等市バス無料乗車証支給事業				B
	バス無料乗車証交付者数（人）	3110	2870	3009	
③					
④					
⑤					
⑥					
⑦					
⑧					
⑨					
⑩					
⑪					
⑫					
⑬					
⑭					
⑮					

※事務事業名に【新規】の表記がある事業はH18年度開始事業、【未実施】の表記がある事業はH19年度以降に開始予定の事業です。

平成18年度 伊丹市行政評価 ～事務事業評価編～

※事務事業名に【新規】の表記があるものは、H18年度から新たに開始された事業、【未実施】の表記があるものは、「これから5年間のまちづくりプラン」に位置付けがあり、H19年度以降に事業開始が予定されている事業。
 ※本記載内容は、評価表作成時点（H18年8月）のものであり、その後の状況変化などにより、公表時点において実施時期や事業費等が変更になっている場合があります。

事務事業コード	131601		あり、H19年度以降に事業開始が予定されている事業。 ※本記載内容は、評価表作成時点（H18年8月）のものであり、その後の状況変化などにより、公表時点において実施時期や事業費等が変更になっている場合があります。				
事務事業名	重度障害者（児）福祉タクシー利用券支給事業		担当部局・課	健康福祉部 地域福祉課			
事業内容	身体障害者手帳の1・2級、療育手帳A判定、障害者手帳1級の交付を受けている人の在宅福祉サービスや生きがい活動支援事業を提供する場所、医療機関等との間の送迎の助成を行い、生活範囲の拡大と社会参加の促進を図る。申請主義。		事業開始(予定)年度				
			昭和58年度				
			事業終了(予定)年度				
			—				
この事業の上位施策	これから5年間のまちづくりプラン	視点	支え合いでつくる「安全・安心」のまちを実現				
		項目	きめ細かな地域福祉の推進				
		施策	障害者の移送サービスへの支援				
	⇒「これから5年間のまちづくりプラン」は、「第4次伊丹市総合計画」の後期5か年(H18～22年度)に計画的に取り組むべき具体的事業等を明らかにした事業実施計画です。 行政評価の実施にあたっては、各事務事業をこの計画体系に沿って整理しています。						
事業の目的	重度心身障害者（児）の生活範囲の拡大と社会参加の促進を図る。		予算費目 (複数の費目にまたがる場合は、主な費目を表示しています。)	(款) 民生費 (項) 障害福祉費 (事項) 援護措置等給付関係費 (目) 障害福祉総務費			
事業費等の概算	平成17年度(決算)		平成18年度(予算)				
	事業費	21,515千円	財源内訳				
			国・県補助金等	—			
			市 債	—			
			その他(使用料等)	—			
			一般財源(市税等)	21,515千円			
	投入人員	0.05人	⇒年間を通じてこの事業に投入される人的資源を概算により算出しています。算式で表すと次のようになります。 =担当課職員数×(当該事業の仕事量÷課の全仕事量)				
	人件費	428千円	⇒年間1人あたり平均人件費に投入人員をかけて積算したものです。				
	経費合計	21,943千円		経費合計	22,721千円		
	活動指標	指標名(単位)	利用件数（件）		計画と実績	年度	H17年度
意味・算式等		—	区分	計画値		34,770	37,731
			実績値	36,420			

評価結果	B
	上位施策に対する貢献度はやや高く、効率性を点検した上で継続する。

上記評価結果は、事務事業の活動状況などに関する評価に同一施策内での各事務事業の相対的な評価等を加味して総合的に評価したものです。

※事務事業名に【新規】の表記があるものは、H18年度から新たに開始された事業、【未実施】の表記があるものは、「これから5年間のまちづくりプラン」に位置付けがあり、H19年度以降に事業開始が予定されている事業。
※本記載内内容は、評価作成時点（H18年8月）のものであり、その後の状況変化などにより、公表時点において実施時期や事業費等が変更になっている場合があります。

評価結果	B
	上位施策に対する貢献度はやや高く、効率性を点検した上で継続する。

上記評価結果は、事務事業の活動状況などに関する評価に同一施策内での各事務事業の相対的な評価等を加味して総合的に評価したものです。